

## 令和6年度 第7回白山市ミライ会議 【概要】

日 時 令和6年7月19日(金)19:00~20:00

場 所 市民交流センター 3階企画展示室

テーマ 【防災】 地域防災

出席者 10人〔松任、中奥、林中、山島地区の地域コミュニティ組織の防災担当ほか〕



### ◆能登半島地震の避難行動に大人と子どもの差 日頃の訓練不足と危機意識の欠如が課題 (出席者①)

1月1日に地震が発生した際、どういう行動をとったらいいか分からなかったという意見がありました。地域ごとに避難行動には差があり、どこに逃げるべきか、どうやって逃げるべきか、私自身も正直分からず迷いました。また、地震が起きた時に、子どもたちは机の下に隠れたのに対し、大人は大丈夫だろうとお酒を飲んでいたりして、危機感がなかった。これも、日頃からの訓練の差だと思います。危機感の欠如、日頃の訓練不足が課題だと思います。

(市長)

珠洲市では津波が発生しましたが、津波そのものによる死者は出ていません。地震による津波を警戒して日頃から訓練していたので、どこにどう逃げるか、高齢者の方を動ける人が連れていくとか、何も考えなくても情報がなくても迅速に行動できたそうです。

一方、白山市では、大きな地震を多く経験していません。1月1日には、避難所ではない市役所本庁舎に1700人ほどの人が詰めかけました。

今回、実際に皆さんが体験し感じたことをぜひ教えていただきたいと思います。

### ◆地域ごとに異なる防災のあり方 実情に応じたマニュアルがほしい (出席者②)

2年前に危機管理課から町会に送られたマニュアルについて、内容の再検討が必要です。避難の呼びかけに、皆が反応してしまった。海拔を考えれば、どの地点まで避難が必要か常識的に判断できると思うのですが、実際には避難する必要のない松任地区の人まで避難してしまった。各地区で、どこにどう逃げるか、一連の流れがマニュアルに書いてないことが理由ではないかと思います。避難所の収容人員も、説明してもらえれば、地区によってどのように対応

したらいいか分かるのではないかと思います。松任地区の人たちがグランドホテルに向かい、渋滞が発生し、本当に逃げたい美川の人たちがその渋滞に巻き込まれて避難できなかったという話も聞きます。地区によって避難方法が違うことを把握できるようにしなくてははいけません。山ろく地域では土砂災害のリスクもあります。地区ごとに実情に即したマニュアルを作っていただきたいと思います。

防災に関しては、町会が連絡網を作っているため、町会との情報伝達が必要だと思います。防災訓練も町会事業として行っており、今までは何でも町会に話が来ていたけれど、今回は地域コミュニティ組織との関係もあります。市役所が先頭にたって、地域ごとに異なる防災のやり方を検討し、マニュアルを作り直したらいいと思います。特に、津波の場合は、具体的に言わないといけない。ただ「津波が来るから逃げろ」というだけでは、東日本大震災の際の10～20m、5階建ての建物まで達した津波を想像してしまう。日本海側であれば、推定何mの津波が来る、未曾有の事態であっても、どこまでの地域が逃げたらいいか、そういうきちんとしたマニュアル作りをしていただきたい。

(市長)

確かに、地区によって防災対策は異なり、白峰など山ろく地域では、火山噴火を想定した避難訓練も行っています。地域の状況は、地域のコミュニティが一番良く分かっていることであり、実際の訓練を通じて地域に応じた安否確認の方法や避難訓練の工夫が進められるのだと思います。例えば、黄色の旗を利用した安否確認や、民生委員と連携して福祉に関する避難を重視した訓練をしているところもあります。今年、コミュニティセンターになり、その地区に応じた様々な防災訓練を見ることができました。

ただ、その大本となる全体の方針などは、見直すべきところもあると思っています。

(出席者③)

先ほどの話に、私も同意見です。山ろく、海側環状線沿い、平野部など地域によって、それぞれの防災に関する視点は異なるべきだと思います。今回、視点を同じくできるエリアで集まって話ができるので、期待しています。

#### ◆訓練の成果が表れた1月1日 防災士を増やし、自助・共助そして公助へ

(出席者④)

2年前の大雨、今年1月の地震と、山島地区では地震と洪水が定期的に起きうると認識しています。令和5年に、町内の自主防災組織を立ち上げ、地震を想定した避難訓練を行いました。その成果は1月1日にしっかり表れ、班長や町内会長が安否確認を行うなどの成果が見られました。しかし、依然として町内ごとの温度差があるため、更なる防災意識の向上を期待しています。

令和6年度以降は、各町内に1名の防災士を設けることを目標に、各町内会に働きかけていきます。防災士になることで、まずは自分の命を守り、その次に共助、公助へとつなげて欲しいという話をしています。11月第2日曜には、自主防災組織が中心となって、避難手順や備蓄品の確認などを行う訓練を計画しています。

#### ◆一次避難所のあり方と要支援者の避難に課題

(出席者⑤)

1月1日のとき、一次避難所は機能していなかったと感じます。そもそも一次避難所に集まって点呼確認するという意識が全くないし、正月で現在町内に誰がいるかも分からない。全員を調べることは現実的に不可能です。一次避難所のあり方を検討する必要があると感じます。

また、昨年からは町内で個別避難計画がスタートし、1月1日にその本番を迎えたわけですが、13名の要支援者のうち、実際に避難できたのは1名だけでした。12名の安否確認ができず、制度の限界も感じます。今後、支援者に一斉に安否確認を指示する情報伝達が必要だと考え、スマートフォンを活用した方法をとっていますが、普及が進まないのも、財政的な支援制度を設けていただけないかと思えます。

(市長)

1月1日に、実際にスマートフォンを使って支援者に連絡したのですか？

(出席者⑤)

地震の際にも情報を使いましたが、2年前の大雨の際にも洪水の危険を配信したところ、市外から自宅に駆けつけた人もいました。マスコミなどの広範な情報とは違って、自宅近くで増水しているといった情報は必要とされる可能性が高いです。自分も七ヶ用水が氾濫していると直接聞いたことは良かったと感じています。

(出席者⑥)

今回の地震に関しては、スマホにアプリを入れてくれたのは220人ほどで、その中で50%ほどの人が2日までに報告をしてくれました。

(市長)

停電や電波が不通のときが怖いですね。能登では、インターネットが繋がらなくなって、スターリンクという衛星通信を利用することで、初めて連絡を取ることができました。白山市に集団避難してきていた輪島市の中学生も、スターリンクを利用して、輪島市の学校とオンライン授業をしました。衛星通信などが準備できればいいですが、仮に準備できたとしても、電源の問題もあります。今回の地震では市内で停電は発生せず、実際、半分のほどの人数が安否確認できたのであれば効果的でしたね。旗を使った安否確認だと、確認のために見回らなければなりません。

#### ◆マニュアルはマニュアル 地域に応じて柔軟な対応を 住民自身が考えなければならない

(出席者⑥)

旗を使った安否確認の方法は、訓練でも使われておらず、浸透していないように感じます。訓練で使われないものは、実際にも使えません。

先ほどからの話で思うのですが、マニュアルはあくまでマニュアルに過ぎず、すべてを網羅で

きません。地域に応じた柔軟な対応が必要です。1月1日の地震の際には、放送による呼びかけの影響もありパニックが広がり、20mの津波が来るといった誤った情報も流れたようで、逃げる必要のない人まで逃げていました。そうした状況をみると、地区ごとの正確な情報の周知が必要だと思います。

また、自分は、町内での防災訓練時に、避難の準備はするけれど、避難所へ逃げない工夫をしておいてねと伝えています。地区の住人2000人全員が避難所に入ることは現実的に難しく、各々が避難について考えていかなければならないと思っています。

(市長)

今回、地区外からの避難のケースがありました。湊地区では、特急サンダーバードが停車し、乗客300人を受け入れるという大変な状況が発生しました。その際、近所の方々が食べ物など様々な支援をしてくれたとのことでした。

#### ◆1年交代という任期の短さが課題 自主防災組織が機能するための取り組み

(出席者⑥)

防災士は地区内にも15名が登録されていますが、協力が得られない方も多く、自主防災会の会議にも出席してくれるのは5名程度です。自分自身も、会の会長を引き受けるにあたって、資格を取得しました。ボランティアとして、東日本大震災以後、自ら防災訓練を10年間続けてきて、コロナで一度中断しましたが、地区で自主防災会を作ることになり、協力することとなりました。しかし、安全な地区だという認識からか、活動が盛り上がりません。町内会長にも協力をお願いしていますが、任期が1年と短く、地域行事も多いため、防災関連の活動を進めるのが難しいのが実情です。防災の担当者を町内会に作ってもらうのも容易ではありません。

(出席者⑦)

自分たちの地区では、4月に自主防災組織が設立し、私が町内会長との兼任で会長を務めています。防災については全くの素人です。任期は1年で、先ほどの話と同じ問題を抱えていて、この組織が災害時に機能するか心配です。

新聞で見た事例ですが、三重県は災害が多く、防災意識も高い地域ですが、その中で、紀宝町では日本で最初に防災に関するタイムラインを制定し、住民の皆さんが自主的に防災に取り組むことに成功したそうです。この取り組みの背景には、2012年のアメリカ・ニュージャージー州でハリケーンによる大規模な被害が出たにもかかわらず、早期避難により人的被害がゼロであった事例がありました。先ほどの話でもあった珠洲市のように、日頃から訓練し、いつ誰が何をするかを明確にしていたおかげで、実際の災害時に効果があったことを考えると、我が地区でもこのタイムラインを策定するのがいいのではないかと考えています。

(出席者⑧)

先ほどの資料によると、中奥地区の防災コミュニティセンターが令和7年度末に完成予定ですが、ハード面が整ってもソフト面がなくては非常にもったいない話なので、この1年半で住民の意識を高め、いざという時に行動できるようにしたいと考えています。

具体的には、9月1日の防災の日を中心に、各町会で防災訓練を行う案を5月中旬までに提出してもらいました。さらに、自主防災組織の事務局では11月16日に防災ワークショップを開催し、約40人を集めて防災行動のシミュレーションを行う予定です。このワークショップでは、7月10日に風速60メートルの台風が接近し、福井県から加賀平野に線状降水帯の危険性がある状況を想定し、参加者に各家庭、班、町会の対応を考えてもらいます。令和7年度末の段階で、住民みんなが、自分たちで行動しなくてはならないという意識が持てるようにしたいと考えています。

#### ◆地元が珠洲 避難マニュアルの理想と現実を実感 ペット問題も考慮を

(出席者⑨)

私は地元が珠洲市で、白山市と行ったり来たりしています。珠洲は孤立集落が多く、建物の倒壊などで避難がうまくいかないところもあり、避難マニュアルの理想と現実を実感しました。

また、当日は現地と3日ほど連絡が取れず、不安を感じていました。スターリンクの利用も時間制限があったり、携帯会社によって対応できなかったりしたため、電話や通信の面で苦労しました。

さらに、動物やペットに関する問題もあります。飼い主にとってペットは家族同然なので、避難時に、飼い犬と一緒に車中泊をしたという話も聞きました。ペット問題も考えてほしいと思います。

(市長)

今回、ペットと一緒に避難してきた方がいて、避難所の外に犬を置いて欲しいと言われてたり、山ろく地域でペットを受け入れてくれる宿があったので、そちらに移ってもらったりした事例もあります。ペットがいるから駄目ではなくて、どうやってそのペットと一緒に避難できるかを考えなくてはなりません。また、ペットホテルのような専門の施設も用意するなど、様々な対策を講じてきました。避難者には動物が苦手な方もいるため、両方に配慮した対応が必要だと思います。

(出席者⑨)

私は毎週、地元の珠洲市に通っていますが、復興が全然進んでいません。能登は特殊な地域で、道路が寸断されると往復に12時間かかることもあります。役所の職員の方も被災しているため責めることはできませんが、住民たちは行政に頼るよりも自分たちで何とかしようという感じになっていて、本当に大変です。白山市は道路の問題については大丈夫だと思いますが。

(市長)

市として道の整備は重要であり、特に避難を考慮すると、市内には南北に広い道があるものの、東西に広い道が不足しているため、整備が必要であると考えています。しかし、すぐに整備できるわけではないため、慎重に考える必要があります。

◆自分の力でとにかく3日間生き延びる 参加して関心を持ってもらう工夫

(出席者④)

山島地区では、防災士会と防災について学んでいます。被災地の話を聞くと、市役所の方々が被災者となり、地震の影響で動けなかったりして、その結果、緊急時の鍵の問題など多くの課題が発生したそうです。そこで私たちは、まず自分の力で、とにかく3日間生き延びることの大切さを学びました。

先ほど、自主防災会の面々が1年で変わるという話がありました。我々もさまざまな訓練を行っていますが、自ら参加しないと関心が薄れてしまうため、自主防災会を立ち上げて、役割分担を行い、トイレに関する資料作成などの具体的な仕事をお願いしています。自主防災会や町内会では1年で辞める人が多いので、防災会のメンバーには複数年担ってほしいとお願いして、防災士については問題がなければ継続して活動してほしいとお願いしています。

(出席者①)

住民の皆さんは、やってくれますか。ずっとやってくれると言っていますか。

(出席者④)

いいえ。2年ほどで辞める方が多いです。

◆人材不足で進まぬ自主防災組織の立ち上げ 手助けしてくれる組織が必要

(出席者②)

松任地区では自主防災組織の立ち上げが進まず、その原因は人材不足だと考えています。小さな町会に所属しており、市からの要請に応じて多くの会合に参加している私ですが、交通安全協会には20年携わっており、その経験から人材育成の重要性を感じています。誰でも参加できるようなコミュニティの組織づくりをしたいというのが私の希望ですが、それは非常に難しい。市には、地区ごとの参加人数を一律に設定せず、規模に応じて柔軟に対応してほしいと思います。38町に必ず1人福祉協力員が民生委員の応援として必要なように、防災に関しても手助けしてもらえる組織が必要だと思います。

会長としての経験から、小さな地区では要支援者と顔なじみになりやすいが、大きな地区ではその対応が難しいと感じています。高齢者や要支援者の避難は、1人に対し2・3人必要な場合もあり、その場合、変に動かず、2階への垂直避難など、いろいろな対処方法があると思うので、そういうマニュアル作りをお願いしたいと思います。社会福祉協議会は、要支援者に関する情報を持っているものの、提供できる情報とそうでない情報があり、取り扱いの難しさがあるとは思いますが、町会長に対して必要な情報を提供してもらいたいと思います。

◆災害発生時はより人命に関わる場所の支援が優先 自助・共助の体制を整え、支援を待つ想定を

(出席者⑧)

近い将来に白山市全域に大規模な災害被害の発生した時に、個々の地区防災組織や市・県との相互連絡、情報交換、定期的な行動指示、支援・応援などはどの程度まで期待してよいでし

ようかという質問です。

大きな台風や線状降水帯が発生した場合、中奥、松任、林中、山島などの地区は多分支援が後回しにされ、例えば鶴来や鳥越でのがけ崩れや土砂崩れなど、より人命に関わる場所が優先されるだろうと思います。そうした場合、住民は自助や共助の体制を整え、最低でも3日間は市の支援がなくても生活できるという覚悟が必要です。以前読んだ雑誌の中で、災害がもたらす脅威にどのように向き合うかという項目の中で、災害を自分ごととして考えるというくだりがありました。まずは、そういったことに取り組みたいと思っています。

#### ◆要支援者の避難 名簿の在り方、支援者の紐づけに課題

(出席者④)

先ほど要支援者の紐づけについては、議会でも、自主防災組織の活動をふまえて考えていくと答弁されていました。要支援者の情報は公開できないため、市側での対応が必要なのは分かりますが、どの地区においても、要支援者に対する支援者との紐づけを義務化してほしいと思います。

(市長)

要支援者名簿は、町会長に渡しており、後は民生委員、場合によっては福祉協力員など、避難の時にその方々に安否確認をお願いする流れはできていますが、それが伝わっていないということでしょうか。

(出席者④)

要支援者に対して、個人ごとに誰が対応するのか、スマホなどで要支援者と支援者を紐づけるような形がいいのではないかと考えています。

(出席者⑥)

要支援者の名簿には、一定年齢を超えた方が全部入っているのでしょうか。はっきり言って、多すぎます。私の地区では、民生委員や福祉協力員の方々と協力して、紐づけしやすい人を選びました。

(出席者⑤)

補足すると、私たちの地区の要支援者名簿には351人が登録されており、地区の人口は約4000人ですから、1人に複数人の支援者を割り当てるのは不可能です。そこで、民生委員に1人で逃げるできない人を確認してもらい、実際に本人にも避難時に助けが必要か確認をとりました。その結果、家庭でなんとか生活している人々で支援が本当に必要な20人に絞り込みました。この人数は地区全体の0.5%であり、これならば対応可能です。市の名簿を参考にすると現実的ではなく、誰もやらないことになってしまう。そうした状況から、私たちの地区では要支援者の独自リストを作りました。

(出席者④)

絞り込んだ 20 人は支援者と紐づけているのですか。

(出席者⑤)

20人を助けてあげたいという思いはあるものの、支援者が見つからず、現在は13人に絞り込んでいて、住民の皆さんにスマホのネットワークへの加入をお願いしている状態です。

ただ、今回の震災時の情報を確認したところ、実際には1人しか避難できていませんでした。それは支援者に対して「避難させてください」という情報が伝わっていなかったことが問題でした。

(出席者④)

素人が対応できる要支援者でないと、難しいですね。

(出席者⑤)

要支援者の避難中のけがに関しては免責、また避難所に行ってからへの対応については必要ないと、支援者に対しては伝えてあります。支援者を集めるのが難しいので、そういった部分に関しては責任問題などにならないようにと考えています。

(市長)

今回の話し合いでは、似たような課題を抱える方々が集まり、意見交換を行う重要性を感じました。例えば、雨が降った際の対応について、鶴来地域では業者が土嚢を準備し、氾濫の危険時には迅速に対応できる体制が整っています。平場の松任地区もどうしていくのか、今後考えていく必要があります。そういう意味で、今回活発な意見が交わすことができ良かったと思っています。

また、先ほど珠洲に関する話を伺いましたが、災害時に国のテックフォースという専門家チームが派遣され、能登半島地震では熊本の災害よりも多くの人材や機械が投入されているにもかかわらず、その支援が十分に行き届いていない現状があります。白山市からも、今もなお能登へ職員支援を出しています。今回のお話をふまえ、我々行政機関としても考えていかなければならないと思っています。

要支援者の名簿のあり方やコミュニティの人材不足についても、課題があります。白山市としては、防災を中心に、コミュニティを知ってもらい、地域の結束を高めてほしいと思っています。今後も様々な訓練や対応策を進めていく予定ですので、引き続き協力をお願いしたいと思います。